

実施計画事業調書

平成19年度

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業名 **人権啓発推進事業**

款	02	総務費
項	01	総務管理費

委員会名 **いきいき委員会**

(単位：円)

事業費総額	2,974,174	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	2,974,174	
事業費内訳	報償金	1,106,832
	普通旅費	154,000
	消耗品費	236,735
	印刷製本費	568,129
	使用料及び賃借料	96,640
	庁用器具購入費	195,338
その他負担金	616,500	

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・第24回人権パネル展の開催 ・成人式案内時に啓発 ・ステップアップ講座の開催 ・パートナーと考える子育てセミナーの開催 ・その他 		
事業の目的	同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざし、市民啓発をより効果的に推進する。		
事業のスケジュール	<p>人権パネル展 「マザー・テレサ 愛はかぎりなく」 平成19年5月2日～5月5日 場所 野崎観音会館</p> <p>パートナーと考える子育てセミナー 平成19年7月21日 場所 キッズプラザ</p> <p>新成人対象者啓発 平成20年1月14日 場所 総合文化センター大ホール</p> <p>ステップアップ講座 「おもろない」とはいわせない! 平成19年6月15日～7月6日 毎週木曜日(全4回) 場所 人権教育啓発センター</p> <p>その他 啓発物品配布等 他</p>	人権行政 推進の視点	あらゆる人権問題について、市民啓発を行なう。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数(参加者数)			
	目標値	平成22年度までに 指標を 3,700人 にする。	実績値	平成19年度 3,422人	平成18年度 3,674人	平成17年度 3,078人
	人件費	6,030,000円 (正職員 0.67人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果		<p>人権パネル展 入場者数 1,980人</p> <p>パートナーと考える子育てセミナー 参加者数 19人</p> <p>新成人対象者啓発 参加者数 1,371人</p> <p>ステップアップ講座 参加者数 52人</p> <p>各種講座等を通じ、多くの市民が人権問題について考える機会となった。</p>	人権行政 推進の成果	様々な人権問題を自身のこととしてとらえる機会となった。人材育成につなげることができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	今なお、部落差別・男女差別・障害者差別・民族差別などさまざまな人権侵害があとを絶たない。私たち一人ひとりの基本的人権が永久に何人にも保障される権利があるため、より高揚を図る。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業名 **憲法・人権週間記念事業**

款	02	総務費
項	01	総務管理費

事業費総額		1,691,540
特定財源	国補助	
	府補助	803,000
	その他	
一般財源		888,540

事業費内訳	報償費	70,000	
	消耗品費	225,108	
	印刷製本費	237,792	
	手数料	124,950	
	事務業務委託料	500,000	
	使用料及び賃借料	533,690	

事業の概要	憲法週間と人権週間の期間に啓発事業を実施することにより人権意識の高揚を図り、あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会とする。		
事業の目的	憲法週間及び人権週間を機会に人権意識の高揚や人権啓発を図る。		
事業のスケジュール	憲法週間記念のつどい 映画「マザー・テレサ」 平成19年5月11日 場所 総合文化センター大ホール 人権週間記念のつどい 「あなたと共に…未来へつなぐ想い 井筒和幸トーク&沢知恵コンサート」 平成19年12月6日 場所 総合文化センター大ホール その他 街頭啓発(啓発物品の配布 等)他	人権行政 推進の視点	人権意識の高揚を図る。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数(参加者数)			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 2,000人以上 にする。	実績値	平成19年度 1,476人	平成18年度 1,574人	平成17年度 1,633人
	人件費	7,200,000 円 (正職員 0.8 人) (非常勤職員等 0 人)				

事業の成果	憲法週間記念のつどい 入場者数 760人 人権週間記念のつどい 入場者数 716人 マザー・テレサに関する映画を上映したり、若者にも人気のある映画監督を招くなどして、幅広い年代の市民が参加できる内容とした。	人権行政 推進の成果	多くの市民が参加し、平和について、人権問題について考える機会となった。
-------	---	---------------	-------------------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 今後も日本国憲法が基調とする基本的人権尊重の精神の普及高揚を図り、理解を深めるため、事業を実施していく。事業内容については、人権問題により関心を深まるようなテーマを設定し、多くの市民の参加を促す。

実施計画事業調書

平成19年度

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業名 **非核平和事業**

款	02	総務費
項	01	総務管理費

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

事業費総額	1,210,468	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	300,000
一般財源	910,468	

事業費内訳	報償金	10,000	使用料及び賃借料	912,955
	普通旅費	78,200	その他負担金	60,000
	消耗品費	18,064		
	食糧費	121,305		
	印刷製本費	2,444		
	その他保険料	7,500		

事業の概要	戦争や平和の問題を通じて人権問題を考え、人権意識の高揚を図る事により、非核平和の意識の普及・啓発に努める。		
事業の目的	非核平和及び人権問題の意識の高揚を図る。		
事業のスケジュール	親と子で平和を考えるつどい 映画「アンゼラスの鐘」 平成19年8月4日 場所 総合文化センター多目的小ホール ナガサキ平和ツアー 平成19年8月8日～8月9日 場所 長崎県 平和パネル展 「シエラレオネ～世界で一番いのちの短い国～」 平成19年9月28日～10月2日 場所 来ぶらり南郷 日本非核宣言自治体協議会分担金 その他 図書購入 他	人権行政推進の視点	戦争は最大の人権侵害であり、平和な社会を築くことの重要性を認識できる施策を実施する。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数(参加者数)			
	目標値	平成22年度までに指標を 1,000人 にする。	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	人件費	4,950,000円 (正職員 0.55人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	親と子で平和を考えるつどい 入場者数 249人 ナガサキ平和ツアー 参加者数 15人 平和パネル展 入場者数 473人 実際に被爆地を訪れたり、親子で平和について考える機会を設けることで、戦争の悲惨さと平和や命の尊さを感じ取ることができた。	人権行政推進の成果	次世代に戦争の愚かさと平和の尊さを事業を通して発信することが出来た。			
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	非核平和都市宣言を行なっている自治体として、今後も核兵器の廃絶を強く訴えると共に、平和に関する事業を展開していく。					

実施計画事業調書

平成19年度

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業名 **大東市人権教育啓発推進協議会補助事業**

款	02	総務費
項	01	総務管理費

委員会名 **いきいき委員会**

(単位：円)

事業費総額	5,787,822	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	5,787,822	
事業費内訳	負担金補助及び交付金 5,787,822	

事業の概要	平成14年度から市の補助金で運営されていた人権啓発推進団体を統合し、系統立てた人権啓発にかかる啓発・研修等を行ってきた。市民自ら参加・参画できる人権啓発推進団体へ補助することにより、市と市民が一体化した啓発活動を行うことができる。平成19年度は協議会の体制の充実と、啓発活動への市民の参画が進められてきたところである。これをふまえ更に平成20年度は、より多彩な啓発活動を実施。		
事業の目的	協議会活動の充実により、市民のより一層の人権意識の高揚を図る。 (市民啓発の推進と啓発推進者・指導者の養成)		
事業のスケジュール	<p>ヒューネットだいとう市民講座 場所：市立公民館 平成19年9月26日～平成19年10月24日(全5回)</p> <p>ヒューマンコンサート 場所：総合文化センター多目的小ホール 平成20年3月1日 「音楽で育まれた家族との絆と音楽愛・・・ そして世代を越えた熱いメッセージ」</p> <p>地域集会 場所：市内各公民館 他 平成19年8月8日～平成20年3月26日(全42回) ビデオ「老いを生きる」の鑑賞と懇談</p> <p>その他、市との共催事業(多数) 図書・ビデオの購入 他</p>	人権行政 推進の視点	市と市民が連携して人権啓発活動を行なう。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数(参加者数)			
	目標値	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度	
		平成22年度までに 指標を 1,600人以上 にする。	1,581	1,397	1,327	
	人件費	7,200,000円 (正職員 0.8人)	(非常勤職員等 人)			
事業の成果	<p>ヒューネットだいとう市民講座 入場者数 116人</p> <p>ヒューマンコンサート 入場者数 246人</p> <p>地域集会 入場者数 1,219人</p>	人権行政 推進の成果	本協議会での事業に参加した市民が、運営委員として参画するなど、市民啓発の輪が広がりはじめている。ほとんどの事業が市民と共に進められている。			
今後の方向性	継続 廃止検討		完了			
説明	上記以外の事業は、市と共催で行なっており、市民の参画のうえでなっている。今後、さらに市民との活動の幅を広げ、人権啓発活動を進める必要がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業名 **女性のための自立支援事業**

款	02	総務費
項	01	総務管理費

委員会名 **いきいき委員会**

(単位：円)

事業費総額	557,447	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	557,447	
事業費内訳	報償金	211,926
	消耗品費	143,843
	事務業務委託料	23,740
	その他団体補助金	177,938

事業の概要	女性のための各種講座や、男女共同参画活動を行う市民グループに対する補助金の交付および男女共同参画ルームの優先利用を行うことにより、女性のエンパワーメント支援や人材育成を図る。		
事業の目的	性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現のため、女性がエンパワーメントし、自立することを支援する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画ルームの優先利用（月・火・水曜日） 女性の悩みサポートラインにかかるちらしの全戸配布（6月） 男女共同参画グループ活動補助金交付 子育てママのほっとセミナー＆サロン（7月・11月・2月） 自分らしく働きたい女性のための再就職セミナー（2月・3回） 	人権行政推進の視点	男女の人権を確立するために、あらゆる分野において一層の人権意識の高揚を図ることが重要である。女性が自立し、主体的にかかわっていける力量と行動力を持つことができるよう、意識の啓発、学習機会の充実を図る。

事業の評価	指標	活動指標	講座参加延べ人数			
	目標値	平成19年度までに指標を	120人	実績値	平成19年度	平成18年度
	人件費	9,900,000円（正職員 1.1人）（非常勤職員等 0人）				
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画ルーム使用状況（登録団体に優先利用日のみ） 利用日数85日（貸し出し可能日数153日） 55.6% 男女共同参画グループ活動補助金 177,938円交付（7グループ） 子育てママのほっとセミナー＆サロン 延べ参加人数46名 自分らしく働きたい女性のための再就職セミナー 延べ参加人数16名 	人権行政推進の成果	女性が自立し、エンパワーメントすることができるよう支援するため、市民活動グループへの補助金の交付や各セミナーを実施し、意識の啓発や学習の機会の提供を行った。			
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	今後も継続して、女性が自立することを支援するとともに、家庭や地域、職場、学校等において、方針などの決定に主体的にかかわっていくことができるよう、意識改革や人材育成のための施策が必要である。 本事業については、平成20年度から男女共同参画推進事業と統合し、引き続き実施する。					

実施計画事業調書

平成19年度

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業名 **男女共同参画推進事業**

款	02	総務費
項	01	総務管理費

委員会名 **いきいき委員会**

(単位：円)

事業費総額	376,087	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	376,087	
事業費内訳	報償金	2,000
	普通旅費	15,500
	消耗品費	56,587
	印刷製本費	134,000
	事務業務委託料	168,000

事業の概要	すべての分野における施策を男女共同参画の視点で見直し、男女共同参画を総合的・計画的に推進する。		
事業の目的	市民、事業者等、教育関係者等もとより、本市庁内に対しても男女共同参画意識や態度の浸透を図り、男女共同参画社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進条例パンフレット作成 男女共同参画だより「カラフル」発行 事業者に対する仕事と家庭の両立についての啓発資料送付 研究と実践の交流推進フォーラムへの市民参加の助成（参加募集7月） カラフルフェスタ～男女共同参画推進条例制定記念～（10月） 	人権行政推進の視点	男女の人権を確立するために、あらゆる分野において一層の人権意識の高揚を図ることが重要であることから、意識の啓発、情報提供、学習機会の充実を図る。

事業の評価	指標	カラフルフェスタの参加人数				
	活動指標	目標値	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	活動指標	平成22年度までに指標を 300人 にする。		230人		
	人件費	10,350,000円（正職員 1.15人）（非常勤職員等 0人）				
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進条例のパンフレットを作成し、市内各施設、市内公立幼稚園、小・中学校の全教職員、カラフルフェスタ参加者に配布。 男女共同参画だより「カラフル」を作成し、男女共同参画推進条例やワーク・ライフ・バランスについて周知を行った。市民グループ、講座修了生、市内各施設、大東市事業所人権推進連絡会会員に配布。 大東市事業所人権推進連絡会会員へ仕事と家庭の両立に関する啓発資料を送付。 平成19年4月に施行した男女共同参画推進条例記念として、市民と協働し、カラフルフェスタを実施。参加者230名 研究と実践の交流推進フォーラムへの市民参加の助成については、応募なしのため助成なし。 			人権行政推進の成果	男女共同参画意識の啓発、情報提供、学習機会の提供を行い、また、男女共同参画社会の実現のためには、ワーク・ライフ・バランスがかかせないことから啓発資料を配布し、男女共同参画の推進を図った。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	男女共同参画推進条例の基本理念に基づき、男女共同参画意識や態度の浸透を図り、だれもがいきいきと自分らしく生きることができる男女共同参画社会の実現をめざす。					

実施計画事業調書

平成19年度

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 **生涯学習推進事業**

款	09	教育費
項	05	社会教育費

委員会名 **いきいき委員会**

(単位：円)

事業費総額	2,736,000	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	2,736,000	
事業費内訳	事務事業委託料	2,467,500
	手数料	268,500

事業の概要	生涯学習・文化・スポーツに係る市民の学習ニーズの調査および振興計画の策定を市民協働で行う。		
事業の目的	第1次生涯学習基本計画・基本構想（生涯学習プラン）が平成9年3月の策定以後10年が経過したため、文化振興・スポーツ振興の視点を合わせ、市民の学習ニーズを調査するとともに、まちづくりの視点を含めた新しい生涯学習・文化・スポーツの振興のための方向性を明らかにすることを目的とする。		
事業のスケジュール	H19年7月 生涯学習プラン策定委員会（計5回開催） 8月 生涯学習推進本部（計2回開催） 8月 生涯学習検討会（計2回開催） 9月 市民意識調査、活動団体調査実施 11月 市民ワークショップ開催	人権行政推進の視点	お互いの人権を尊重できる社会を実現するために、市民の生涯学習活動を有効に機能させる仕組みづくりをめざす。

事業の評価	指標	生涯学習活動を行っている人の割合（市民アンケートによる）				
	目標値	平成29年度までに	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	人件費	指標を70%以上にする。	61%			
事業の成果	公募市民による策定委員会の開催を中心に、市民アンケート、団体アンケート、市民ワークショップを行い、市民ニーズに即した振興計画を策定することができた。		人権行政推進の成果	今後の生涯学習の振興等において、人権の視点を踏まえた振興計画を位置づけることができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	振興計画の策定業務は終了。ただし、平成19年度より10年間の振興計画としたため、5年後、10年後の定点観測は不可欠である。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 **市民文化振興事業（生涯学習）**

款 09 教育費
 項 05 社会教育費

事業費総額	3,302,000
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	3,302,000
事業費内訳	事務業務委託料 3,302,000

事業の概要	市民が活動した成果を発表する場として市民文化祭を実施している。 舞台の部・・・謡曲、演奏、舞踊、ダンス、マジックなどの発表 展示の部・・・いけ花、書、絵画、俳句、手工芸、写真、木彫り、盆栽、アートフラワー、人権 フォト展、こども会フェスティバル、国際平和ポスター展 他		
事業の目的	活動成果を発表する機会があることで、向上心ややりがいを感じてもらい、文化活動発展・醸成をめざす。		
事業のスケジュール	第52回大東市民文化祭 開催日 平成19年11月1日(木)～4日(日) 会場 大東市立総合文化センター	人権行政 推進の視点	生涯学習活動の活性化により、豊かな心を育て、平和なまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 46,000人 にする。	実績値	平成19年度 40,105人	平成18年度 44,087人	平成17年度 37,902人
	人件費	90,000 円 (正職員 0.01 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	【舞台の部】 出演者数 2,227名 【展示の部】 作品参加者数 3,034名	観客数 15,934名 観客数 18,910名	人権行政 推進の成果	事業を通して、生涯学習活動の活性化の効果が得られた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	年々参加希望者が増え、活発な文化祭が展開できているため、今後も継続する必要がある。より充実した文化祭をめざしていく。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業費総額 2,033,217

事業名 放課後子ども教室推進事業

特定財源	国補助	
	府補助	1,353,000
	その他	
一般財源		680,217

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費内訳

報償金	1,166,400
消耗品費	799,617
役務費	67,200

事業の概要	市内小学校区の放課後および土曜日に、全児童を対象とした安全・安心な活動拠点や学習活動などの放課後対策事業を実施する。		
事業の目的	児童を取り巻く重大事件の続発を受け、小学校区において放課後の子どもの安全・安心な居場所づくりの確保を図るため。		
事業のスケジュール	4月以降、市内小学校区で順次実施。	人権行政 推進の視点	子どもの安全確保を図るとともに、障害等の配慮を要する児童の参加を促す。

事業の評価	指標	活動指標	参加児童数			
	目標値	平成 21 年度までに 指標を 11,000人 にする。	実績値	平成 19年度 9,928人	平成 18年度	平成 17年度
	人件費	9,000,000 円 (正職員 1人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	13小学校区で放課後の子どもの安全・安心な居場所を確保することができた。		人権行政 推進の成果	安全面で留意することにより事故を未然に防ぐとともに、延べ24名の障害等の配慮を要する子どもの参加を得た。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	国の放課後子どもプラン事業を活用した取り組みとして、21年度までの概ね3年間の実施とする。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業費総額 288,200

事業名 体験活動推進事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	288,200	

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費内訳

報償金	200,000	
印刷製本費	88,200	

事業の概要	自然体験活動等の体験活動の機会を提供するとともに、完全学校週5日制実施の受け皿として自然体験学習事業を推進する。		
事業の目的	体験活動を行うことにより、青少年の健全育成の向上を図る。		
事業のスケジュール	アウトドアスクール 10回	人権行政推進の視点	自然体験活動等、多様な機会を活用しながら青少年が学び、育つことは、豊かな人間性をもった人権意識の高い人材の育成につながる。

事業の評価	指標	成果指標	1回あたりの平均参加者数(人)			
	目標値	平成22年度までに指標を 35人 にする。	実績値	平成19年度 33人	平成18年度 33.2人	平成17年度 28.9人
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 0人)				

事業の成果	自然活動を中心とした学習プログラムで、子どもたちのゆとりを生かして健全育成を図れた。	人権行政推進の成果	事業を通じて、多くの青少年の豊かな人間性の醸成に寄与できた。
-------	--	-----------	--------------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 今後さらなる充実した内容を考慮していく。
平成20年度からは、青少年野外活動センターの業務として指定管理者に運営移行している。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 **学校体育施設開放事業**

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額	479,426
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	479,426
事業費内訳	報償金 280,000
	医薬材料費 199,426

事業の概要	各小学区ごとに組織された学校体育施設開放運営委員会で施設利用に係る日程を調整し、学校教育に支障のない範囲で年間を通じて学校施設の有効な活用を推進する。		
事業の目的	子どもたちの健全育成を目的とし、学校体育施設（校庭・プール）を開放し、安全な遊び場の提供と青少年の団体活動の促進を図る。		
事業のスケジュール	各校区に学校施設開放運営委員会を立ち上げ運営委員会と学校長の間で協定書を作成 年間を通じた施設開放の許可を大東市教育委員会に申請 申請を受理された後、運営委員会の定例会において調整	人権行政 推進の視点	青少年を健全に育成することは、豊かな人間性をもった人権意識の高い人材の育成につながる。

事業の評価	指標	活動指標	利用者数			
	目標値		実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
				38,335人	38,451人	38,556人
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	学校施設を効率的に活用し、子ども達の健全育成を推進できた。		人権行政 推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成を推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	子どもの健全育成を願って活動する多くの団体が競合することなく有効に施設利用ができた。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業費総額 715,604

事業名 こども会育成振興事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	715,604	

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費内訳

報償金	296,000
消耗品費	19,604
印刷製本費	10,000
事務事業委託料	390,000

事業の概要	ソフトボール大会、こども会フェスティバルなどの行事の後援、リーダー要請事業の実施、指導者研修の実施等に対する支援を行う。		
事業の目的	大東市内51の単位こども会の活動、大東市こども会育成連絡協議会の活動の活性化を図る。		
事業のスケジュール	夏：ソフトボール大会 秋：こども会フェスティバル リーダー養成、指導者の研修等	人権行政 推進の視点	青少年を健全に育成することは、豊かな人間性をもった人権意識の高い人材の育成につながる。

事業の評価	指標	成果指標 こども会加入率 (加入人数 / 在学者数 × 100%)				
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 55% にする。	実績値	平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度
	人件費	3,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	大東市こども会育成連絡協議会を中心とする51の単位ブロックの活性化が図られ、多くのリーダーが輩出されている。	人権行政 推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成を推進できた。
-------	--	---------------	------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 次世代の育成につながる重要な事業で、更に充実されていく必要性のある分野である。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業費総額 2,342,525

事業名 **生涯学習ルーム「まなび泉」運営事業**

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	126,600
一般財源		2,215,925

款 09 教育費
 項 05 社会教育費

事業費内訳

消耗品費	12,650
通信運搬費	36,103
事務業務委託料	2,293,772

事業の概要	義務教育施設の余裕教室を活用した施設計画に基づく整備事業であり、市民サークルの生涯学習活動の場等、多様な生涯学習を支援する施設として運営する。 利用のない時間帯を利用して一般向けの各種講座を実施している。		
事業の目的	生涯学習ルームとして、市民の多様な生涯学習活動を支援すること。		
事業のスケジュール	(1) 団体、グループの利用 登録数 36団体 延べ利用団体・グループ数 210団体 延べ利用者数 2,738人 (2) まなび講座開催状況 7講座	人権行政 推進の視点	市民の生活の場で、生涯学習を通じてお互いを尊重し、支えあうことのできるコミュニティを生み出せるように人権施策を進める。

事業の評価	指標	成果指標	施設利用率			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度
	人件費	900,000 円 (正職員 0.1 人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	施設使用の有料化により利用率の減少が見られたが、生涯学習施設としては機能を果たしている。		人権行政 推進の成果	自立した市民の育成により、人権尊重の意識に根ざした協働する地域コミュニティ作りを果たしている。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	7月からの学校校舎の耐震工事により、施設の設備が十分に使えないこともあり利用率が下がったが、市民の生涯学習活動をより良く支援するため今後も継続していく。 市主催の講座については、さらなる充実した内容の講座を検討していきたい。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 **生涯学習ルーム「まなび北新」運営事業**

款 09 教育費
 項 05 社会教育費

事業費総額	4,655,119		
特定財源	国補助		
	府補助		
	その他	793,800	
一般財源	3,861,319		
事業費内訳	消耗品費	62,718	
	光熱水費	761,762	
	施設修繕料	184,800	
	通信運搬費	51,329	
	手数料	15,840	
	事務業務委託料	3,048,000	
	施設管理委託料	530,670	

事業の概要	市民サークルの生涯学習活動の場等、多様な生涯学習を支援する施設として運営する。利用のない時間帯を利用して市民向けの各種講座を実施している。		
事業の目的	生涯学習ルームとして、市民の多様な生涯学習活動を支援すること。		
事業のスケジュール	(1)団体、グループの利用 登録数 179団体 延べ利用団体・グループ数 1,852団体 延べ利用者数 13,338人 (2)まなび講座開催状況 6講座	人権行政 推進の視点	市民の生活の場で、生涯学習を通じてお互いを尊重し、支えあうことのできるコミュニティを生み出せるように人権施策を進める。

事業の評価	指標	成果指標 施設利用率	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	目標値	平成22年度までに 指標を 100% にする。		97.4%	89%	98.1%
	人件費	900,000円 (正職員 0,1人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	19年度に施設の利用率が上がり、より一層生涯学習機能が果たされている。		人権行政 推進の成果	自立した市民の育成により、人権尊重の意識に根ざした協働する地域コミュニティ作りを果たしている。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	市民の生涯学習活動をより良く支援するため、今後も継続していく。市主催の講座については、さらに充実した内容の講座を検討していく。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業費総額 18,720,523

事業名 **市民文化振興事業（文化ホール）**

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	13,284,467
一般財源		5,436,056

款	09	教育費
項	06	総合文化センター費

事業費内訳

報償金	150,000	
事務業務委託料	17,151,893	
使用料及び賃借料	1,418,630	

事業の概要	市が主催する自主事業として優れた舞台芸術を市民に安価で提供する。		
事業の目的	市民文化意識の高揚と地域文化活動の一層の振興を図るため実施する。		
事業のスケジュール	平成19年7月28日「川中美幸 オンステージ2007公演」 平成19年9月8日「閻杰（エンキ）中国琵琶の調べ」 平成19年9月24日「音楽絵巻 ぶらり大東いまむかし」 平成19年12月7日ワインコンサート「TomoTomo玉手箱コンサート」 平成20年2月3日「大東市プラスバンドフェスティバル」 平成20年2月9日ミュージカル「地震カミナリ火事オヤジ」	人権行政 推進の視点	市民の文化権を保障するため、市民が気軽に文化に触れる機会を創出するとともに、文化活動の担い手となる人材の育成を図る。

事業の評価	指標	成果指標	公演入場者数					
	目標値	平成 24 年度までに 指標を	8,000人	にする。	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
						4,659人	6,909人	4,244人
	人件費	9,000,000円（正職員 1人）（非常勤職員等 0人）						
事業の成果		開催事業数は減少したが、サーティーホール開館20周年を記念した「大東市プラスバンドフェスティバル」を開催することにより、市内公立中学校の吹奏楽部をはじめ市内高校・大学生・社会人まで幅広く参加いただき市民文化の高揚に寄与することができた。				人権行政 推進の成果	多様な文化に触れる機会を提供するとともに、音楽を通じて交流と学びを深める場を設けることができた。	
今後の方向性	継続 廃止検討 完了							
説明	文化ホールの運営については平成20年度から指定管理者に移行するが、市民文化の振興をより一層推進するため、自主事業については市が継続して実施していく。							

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 **各種講座事業**

款 09 教育費
 項 06 総合文化センター費

事業費総額	85,000	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	85,000	
事業費内訳	報償金	85,000

事業の概要	子ども、親子、成人の各々を対象にしたおはなし会、おはなしフェスティバル、講演会、講座を開催する。		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業への参加を通じて図書館に対する親近感をもってもらう。 ・講座、講演会の実施で図書以外の学習情報を提供する事により、生涯学習の拠点としての役割を担う。 		
事業のスケジュール	子ども読書の日・お楽しみフェスティバル：子ども読書の日(4月23日)にちなんで本に親しみ、絵本や物語の世界の楽しさを知ってもらう。(講演：語り部の会「こんぺいとう」) 一年生親子読書会：一年生の親を対象に、読書を通して親子のふれあいを深め、豊かな読書習慣を育てていくことを目的に6月から3月の月1回開催。 夏休みおはなしフェスティバル：大型絵本、紙芝居などのおはなし、ペープサートや手遊び等。8月末実施。 楽しい古典文学入門講座：古典文学の魅力を知ると共に生涯学習がことの楽しさを知ってもらう。10月～11月開催。 講演会「これからの図書館と市民」：本市中央図書館会館20周年を迎えた記念の講演会。図書館サークル連絡会と共催。3月開催。	人権行政 推進の視点	生涯学習活動の活性化により、豊かな心を育て、平和なまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数(一年生親子読書会・古典文学入門講座・講演会)			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 200人(下記 合計)にする。	実績値	平成19年度 178人	平成18年度 169人	平成17年度 175人
	人件費	2,250,000円 (正職員 0.25人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	参加者数 子ども読書の日・お楽しみフェスティバル 100人 一年生親子読書会 50人 夏休みお話フェスティバル 200人 古典文学入門講座 97人 講演会「これからの図書館と市民」 31人			人権行政 推進の成果	事業を通して、図書に親しむ機会が増え、生涯学習活動の活性化の効果が得られた。	
今後の方向性	継続 廃止検討 完了					
説明	成人、親子が各種のイベントに参加して、図書館のことで知り、親近感を持ってもらうのに効果があり、さらに関係する図書の貸し出しを促進する。 20年度から指定管理者が継続。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会
(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 **北河内地区公共図書館広域利用事業**

款 09 教育費
項 06 総合文化センター費

事業費総額	0
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	0
事業費内訳	

事業の概要	近隣市の図書館も相互に利用できるようにしようと、北河内7市が平成14年度に協定を締結。(北河内7市の在住、在勤、在学の者であれば管内の公共図書館を利用できる。但し、予約は不可。)		
事業の目的	北河内全体での図書館サービスの向上と各市市民の生涯学習機会を充実させる。		
事業のスケジュール	守口市...登録者数：32、利用者数：194、貸出冊数：784 枚方市...登録者数：21、利用者数：314、貸出冊数：582 寝屋川市...登録者数：134、利用者数：435、貸出冊数：937 門真市...登録者数：1,170、利用者数：6,210、貸出冊数：21,513 四條畷市...登録者数：260、利用者数：399、貸出冊数：1,249 交野市...登録者数：105、利用者数：532、貸出冊数：1,811 在勤・在学...登録者数：128、利用者数：268、貸出冊数：892 合計...登録者数：1,850、利用者数：8,352、貸出冊数：27,768	人権行政 推進の視点	生涯学習活動の活性化により、豊かな心を育て、人権意識の高い人材育成を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	他市住民への貸出冊数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 30,000冊 にする。	実績値	平成 19年度 27,768冊	平成 18年度 23,982冊	平成 17年度 6,121冊
	人件費	480,000 円 (正職員 0.05 人) (非常勤職員等 0.01 人)				

事業の成果	北河内全体において図書サービスが向上し、生涯学習機会も充実してきている。	人権行政 推進の成果	事業を通して、豊かな心の醸成、人権意識の高い人材育成に寄与できた。
-------	--------------------------------------	---------------	-----------------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 現在、北河内の他市在住市民(在勤・在学を含む)にも図書の貸出、館内閲覧およびコピーサービスなどが受けられる。今後はそれ以外のサービスについても実施に向けて検討していく。
20年度から指定管理者が継続。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 ブックスタート事業

款	09	教育費
項	06	総合文化センター費

事業費総額	152,405	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	152,405	
事業費内訳	消耗品費	26,080
	庁用器具購入費	77,240
	教材購入費	49,085

事業の概要	4ヵ月検診時に乳児とその保護者に対して、絵本の役割と絵本の紹介、絵本のリストと当該事業の主旨案内のパンフレットを配布、図書館の利用案内及び絵本の展示と絵本の読み聞かせを行う。		
事業の目的	乳幼児期における親子のふれあいを促進する		
事業のスケジュール	毎月2回、乳児の4ヵ月検診時。 赤ちゃん絵本の充実	人権行政 推進の視点	赤ちゃんと保護者が絵本を通じて一緒に楽しめる機会を充実することにより、赤ちゃんの健やかな育成はもとより保護者の豊かな人間性の醸成や、人権意識の向上につながる。

事業の評価	指標	成果指標	ブックスタート利用率（検診受診者率）			
	目標値	平成 22 年度までに	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
		指標を 100% にする。		92.1%	90.2%	90.8%
人件費	297,000 円 （正職員 0.033 人） （非常勤職員等 0 人）					
事業の成果	平成19年度	健診対象者 1,235	健診受診者 1,138	人権行政 推進の成果	絵本とふれあう機会を紹介することができ、赤ちゃんの健やかな育成や保護者の豊かな人間性の醸成に寄与することができた。	
	平成18年度	健診対象者 1,281	健診受診者 1,156			
	平成17年度	健診対象者 1,208	健診受診者 1,098			
今後の方向性	継続 廃止検討 完了					
説明	赤ちゃんの「ことば」と「心」を育むためには、赤ちゃんに語りかけ、楽しい時間を親子で共有することが大切であり、その中で赤ちゃんは愛されていることを感じ、人を信頼し豊かな感性を持った子に育つ。赤ちゃんと保護者が一緒に楽しめる機会を絵本を通じて提供するブックスタートは今後も継続していく。 20年度からは図書館指定管理者が継続。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 公民館セミナー事業

款 09 教育費
 項 06 総合文化センター費

事業費総額	1,361,000	
特定財源	国補助	
	府補助	445,000
	その他	
一般財源	916,000	
事業費内訳	報償金	1,064,000
	賞賜金	12,000
	普通旅費	14,000
	消耗品費	149,000
	使用料及び賃借料	60,000
	印刷製本費	10,000
	通信運搬費	52,000

事業の概要	講座、教室、講演、公演会等の公民館事業を実施する。		
事業の目的	多様化する市民の学習ニーズや今日的課題を取り入れた事業を展開することにより、市民の自立的・自主的な活動を促進し、地域コミュニティや地域文化の醸成活動を推進する。		
事業のスケジュール	講座等 27事業(51日) 子ども向け事業講座等 5事業 コンサート、映画会 4事業 参加者 1,504人	人権行政 推進の視点	女性問題や子育て等について考えたり、太鼓等の演奏を通して人権文化に触れる機会をつくる。

事業の評価	指標	成果指標	参加者のアンケートによる満足度			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 80% にする。	実績値	平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度
	人件費	12,690,000 円 (正職員 1.41 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果		アンケートでの満足度は70%を超えており、講座、教室等への参加を通じて、他の事業にも参加されたり、参加者でグループをつくり新たにサークルが結成されたりしてきている。	人権行政 推進の成果	おやこクッキング等で、親子の信頼関係がより充実した。太鼓等の演奏で、部落問題等に触れる機会が持て感性に訴えるものを感じることができた。		
今後の方向性		継続	廃止検討	完了		
説明	平成20年度から指定管理者制度を導入しており、多様化・高度化する学習ニーズに対応した学習機会の提供をさらに充実し、住民およびサークルの参加を得て事業展開をはかる。生涯学習活動をより推進し、地域の活性化につなげていく。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 **公民館まつり事業**

款	09	教育費
項	06	総合文化センター費

事業費総額	450,000	
特定財源	国補助	
	府補助	223,000
	その他	
一般財源	227,000	
事業費内訳	手数料	126,000
	事務業務委託料	100,000
	使用料および賃借料	224,000

事業の概要	5月の第2土曜日及び日曜日に総合文化センターとその周辺で、公民館ふれあいまつりのイベント(作品展示、舞台発表、模擬店等)を実施する。		
事業の目的	公民館で活動するサークル活動の振興と団体相互の連帯指揮の向上を図るとともに、地域住民とのふれあいと交流の場とする。		
事業のスケジュール	「公民館ふれあいまつり実行委員会」を立ち上げ、5月12日(土)、13日(日)の2日間に公民館ふれあいまつりを実施。	人権行政 推進の視点	趣味や特技を生かしつつ、ふれあいまつりを通して、生きがいや相手を思いやる機会を充実させる。自己肯定感を充実させ、サークル同士の交流も深める。

事業の評価	指標	成果指標	参加団体数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 58団体 にする。	実績値	平成 19年度 55団体	平成 18年度 43団体	平成 17年度 44団体
	人件費	3,150,000 円 (正職員 0.35 人 (非常勤職員等 0 人))				

事業の成果	公民館で活動する団体の日頃の活動の成果を発表する場であり、準備及び当日の運営に団体が相互に協力して取り組み、団体相互の理解と交流に果たした役割は大きい。また、多くの住民の参加もあり、地域住民とのふれあいと交流の場ともなっている。	人権行政 推進の成果	サークル活動の充実につながる公民館まつりが実施できた。また、多くの地域住民の参加で、交流促進できた。
-------	--	---------------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 参加サークルをさらに増やす工夫に取り組み、地域住民にもまつりのPRを強化し、公民館に興味を持ってもらう。また、サークル活動の振興と公民館事業への参加者が増えるように取り組んでいく。平成20年度から指定管理者制度を導入している。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 **文化財歴史講座等事業**

款 09 教育費
 項 06 総合文化センター費

事業費総額	141,400
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	141,400
事業費内訳	報償金 140,000
	使用料および賃借料 1,400

事業の概要	各種講座の開催 ・ジュニア歴史教室（親子）...小学校4～6年と親を対象 ・古文書教室（一般）...初級者を対象		
事業の目的	郷土の歴史を学ぶことにより、歴史・文化遺産に対する正しい理解と認識を深めていただき、郷土を愛する心を涵養する。		
事業のスケジュール	・ジュニア歴史教室（8月：3回、12月：2回） ・古文書教室・初級編（9月～10月：4回）	人権行政 推進の視点	郷土の歴史や文化を学ぶことによって、地域に対する愛着を深めるとともに、豊かな人間性を育むことができる。

事業の評価	指標	各種講座の回数	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	目標値	平成22年度までに 指標を 18回 にする。		9回	10回	9回
	人件費	450,000円（正職員 0.05人 ）（非常勤職員等 0人 ）				

事業の成果	・受講者が郷土の歴史や文化により関心を抱いた。 ・子どもたちも昔の生活を実際に体験することにより、より郷土の歴史や文化に興味を持つようになった。	人権行政 推進の成果	郷土の歴史や文化に対する関心を高め、豊かな人間性の育成に寄与できた。
--------------	---	-----------------------	------------------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 平成20年度より歴史民俗資料館が指定管理者において管理・運営されるが、その中で講座においても民間のノウハウや柔軟な発想を活用して、さらに充実した内容の講座を実施していく。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業費総額 1,395,000

事業名 市民体育大会委託事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		1,395,000

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費内訳

	事務業務委託料	1,395,000
--	---------	-----------

事業の概要	市民スポーツ愛好者を対象に、春季大会12種目、秋季大会8種目の競技大会を体育協会に委託して実施している。		
事業の目的	広く市民の間にスポーツを振興し、その普及とアマチュア精神の高揚を図り、市民の健康増進と親和に寄与することを目的とする。		
事業のスケジュール	春季大会(5月~7月)、参加者数:3,603名 種目:卓球、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、相撲、バドミントン、バレーボール、ママさんバレーボール、バスケットボール、グラウンド・ゴルフ、ベタンク、ソフトバレーボール 秋季大会(10月~11月)、参加者数:1,191名 種目:空手道、剣道、柔道、山岳、テニス、卓球、バスケットボール、ゲートボール	人権行政 推進の視点	広く市民の間にスポーツを振興することにより、健康維持でいきいきとした市民生活の推進および地域コミュニティの活性化を推進する。

事業の評価	指標	活動指標	参加者数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
		5,000人	にする。	4,794人	4,887人	4,755人
	人件費	3,150,000 円 (正職員 0.35 人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	市民が各競技大会に参加することにより、各競技スポーツの振興とスポーツ愛好者の意欲向上につながっている。	人権行政 推進の成果	スポーツを通じていきいきした市民生活および地域コミュニティの活性化に寄与できた。
-------	---	---------------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明

各連盟に加入していなくともオープン参加が可能な大会として市民4,500人~5,000人が参加している。各競技団体に加盟していないスポーツ愛好者の活動の場として継続していく。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業費総額 1,196,797

事業名 スポーツ教室推進事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		1,196,797

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費内訳

報償金	670,400
印刷製本費	65,000
賞賜金	302,768
通信運搬費	27,595
費用弁償	13,280
普通旅費	13,480
消耗品費	104,274

事業の概要	市民が気軽にスポーツに親しめる場を提供する。 ・ファミリースポーツ大会の実施 ・水泳教室やプール開放の実施		
事業の目的	市民の健康・体力の保持増進および基本技術の習得をはかり、併せてスポーツ・レクリエーションの活動並びに市民のふれあいの場を提供し、スポーツの愛好者の育成・拡大を図る。		
事業のスケジュール	ファミリースポーツ大会の開催 (カローリング、キンボール、ハイキング) 年 4 回 ふれあい水泳教室 プール開放 高齢者・障がい者(児)対象 ふれあいスポーツデー(カローリング大会)	人権行政 推進の視点	市民が気軽にスポーツを親しめる場を提供することは、健康的な生活を送る権利の保障に寄与するとともに、地域コミュニティの生成を目指す。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 1,000人 にする。	実績値	平成 19年度 449人	平成 18年度 633人	平成 17年度 1,354人
	人件費	2,700,000 円 (正職員 0.3 人) (非常勤職員等 0 人)				

事業の成果	市民が身近にスポーツに親しめる機会を提供することにより、スポーツの愛好者の育成・拡大につながってきている。 参加者総数 449名	人権行政 推進の成果	身近にスポーツに親しめる機会を提供することにより、市民の健康的な生活を送る権利の保障を図るとともに、地域コミュニティの生成に役立てることができた。
-------	---	---------------	---

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明
市民が気軽にスポーツを楽しめるような環境づくりに努め、継続して事業を行っていく必要がある。平成18年度から、本事業に含まれていたマラソン大会を別事業としたため、参加者数は減少したが、多くの市民がスポーツに親しみ、健康増進や充実した生活の一助となっている。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業名 **スポーツカーニバル委託事業**

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費総額	456,000
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	456,000
事業費内訳	事務業務委託料 456,000

事業の概要	体育協会への委託事業として実施。 市民体育館を中心として体育施設を活用し、市民ニーズにあったスポーツを展開。		
事業の目的	体育の日において、市民の間に広くスポーツについて理解と関心を深め、かつ積極的にスポーツをする意欲の高揚を促すことを目的として実施。		
事業のスケジュール	カローリング大会 10月8日(会場：市民体育館)	人権行政 推進の視点	市民ニーズにあったスポーツを展開することにより、健康づくりの大切さなど、自身の人権への意識も醸成していく。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 1,200人 にする。	実績値	平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度
	人件費	900,000 円 (正職員 0.1 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果		市民体育館を活用し、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができるカローリング大会を実施することにより、市民に積極的にスポーツをする意欲の高揚を促すことができた。 参加者 350名(64チーム)	人権行政 推進の成果	カローリング大会を実施することにより、スポーツの楽しさや健康づくりに対する意識の醸成の一助となった。		
今後の方向性		継続	廃止検討	完了		
説明	体育の日の趣旨である、スポーツに親しみ健康な心身を培う事業を今後も継続していく必要がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業費総額 1,184,400

事業名 スポーツ団体育成事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		1,184,400

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費内訳

	事務業務委託料	1,184,400
--	---------	-----------

事業の概要	体育協会加盟の18団体が各種スポーツ振興を図りながら、「スポーツデー」としてそれぞれ競技大会を開催している。		
事業の目的	体育協会加盟の各団体を助成し、「スポーツデー」を開催することにより、市民スポーツの振興とあわせて団体の育成を図る。		
事業のスケジュール	体育協会加盟の18団体が年間を通じて「市民スポーツデー」としてスポーツ教室等を実施。	人権行政 推進の視点	各連盟の育成と市民スポーツの振興を通して、市民の健康的で心豊かな生活の醸成を図る。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数			
	目標値	平成22年度までに 指標を 2,700人 にする。	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	人件費	3,240,000円 (正職員 0.36人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果		市民の参加しやすいスポーツ教室等の事業を実施することにより、市民のスポーツへの参加の機会を増やすことができている。	人権行政 推進の成果	参加者は年々増えてきており、市民の健康づくりや団体の育成につながっている。		
今後の方向性		継続	廃止検討	完了		
説明		市民のスポーツへの参加を促進させる為にも継続していく必要がある。また、市民の健康増進と競技スポーツの普及を図れる事業を実施するよう、団体を育成していく必要がある。				

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業名 **スポーツ振興基金運用事業**

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費総額	145,000	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	145,000
一般財源	0	
事業費内訳	報償費	145,000

事業の概要	スポーツ振興基金を運用して、スポーツ研修会および市民健康講座を実施。		
事業の目的	スポーツ指導者の資質の向上と市民ニーズにあった事業を展開することにより、生涯スポーツの振興を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・市民健康講座：体育館において、メタボ予防体操、腰痛予防体操を各3日間実施 ・スポーツ研修会：市民体育館において、講義と実習を3回 	人権行政 推進の視点	市民が健康で心豊かに暮らすために生活を見直し、生存権および文化的な生活を送る権利に寄与する。

事業の評価	指標	活動指標 参加者数	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 200人 にする。		92人	161人	150人
	人件費	450,000 円 (正職員 0.05 人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	スポーツ研修会においては、スポーツ指導者に対する研修会を実施することにより、人材の育成と資質の向上を目指すことができている。また、市民健康講座では、市民が参加しやすいプログラムを提供することにより、市民の健康に対する意識の向上につながっている。			人権行政 推進の成果	市民の健康で心豊かな生活、生存権および文化的な生活を送る権利に寄与できた。	
今後の方向性	継続 廃止検討 完了					
説明	生涯スポーツの振興を図るため、誰もが気軽に行えるスポーツの紹介や指導者の資質の向上と、人材の育成・発掘のためにも継続していく。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業費総額 201,156

事業名 市民マラソン大会事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	201,156	

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費内訳

報償金	30,000
賞賜金	18,080
消耗品費	153,076

事業の概要	小学生から熟年までとファミリーの部を設けて、あらゆる年代の人が参加できるよう7種目のマラソン競技を実施。		
事業の目的	競技力の向上と市民の健康保持・増進を目的として実施している。		
事業のスケジュール	7種目を実施。 小学低学年男・女の部 (1,000m) 小学高学年男・女の部 (2,000m) 中学生男・女の部 (3,000m) 一般A男・女の部 (10,000m) 一般B男・女の部 (5,000m) 熟年男・女の部 (3,000m) 50歳以上 ファミリーの部 (2,000m)	人権行政 推進の視点	あらゆる年代の人が参加することにより、人とのふれあいの大切さを知るとともに、市民マラソンをとおしてお互いに尊重し合う。また、健康づくりの認識をする。

事業の評価	指標	活動指標	参加者数			
	目標値	平成 22 年度までに	実績値	平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度
人件費	指標を	600人		にする。	403人	513人
		900,000 円 (正職員 0.1 人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	市民マラソン大会参加者数一般の部の参加者も年々増え、競技人口の拡大が図られてきている。	人権行政 推進の成果	事業をとおしてお互いを尊重する精神や、生存権、健康で文化的な生活権の推進に寄与できた。
-------	---	---------------	---

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 種目によって参加者の数は違うが、参加者の増を目指して、今後も継続していく。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業名 **大東市ニュースポーツ競技大会事業**

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費総額	480,000
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	480,000
事業費内訳	事務業務委託料 480,000

事業の概要	健康福祉部との共催で実施。障害者（児）スポーツのデモンストレーションと体験、ニュースポーツの紹介と体験の2部構成で開催。		
事業の目的	障害者（児）の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、誰もが体力に応じてニュースポーツを楽しむ機会の提供とノーマライゼーションへの理解を深める。		
事業のスケジュール	7/29 市立市民体育館 知的障害者による創作ダンスと参加者と楽しむリズムダンス ニュースポーツの大会と体験	人権行政 推進の視点	障害者（児）の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、共にスポーツを楽しむ機会を提供することにより、お互いの人権への意識も醸成していく。

事業の評価	指標	活動指標	参加者数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 250人 にする。	実績値	平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度
	人件費	2,250,000 円 （正職員 0.25 人）				（非常勤職員等 人）
事業の成果	誰もが参加できる障害者スポーツを紹介し、障害者と健常者がともにニュースポーツを楽しむことにより、障害者の社会参加とノーマライゼーションの理解を深めることに貢献できている。		人権行政 推進の成果	障害者と健常者がともにニュースポーツを楽しむことにより、障害者の社会参加とノーマライゼーションの理解を深めることができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	事業内容で今年度の目標値は減少したが、障害者（児）と健常者がともにスポーツをする機会は少なく、障害者（児）スポーツの普及と生涯スポーツの振興を図るため、福祉部局と連携をとりながら今後も継続して推進する。					

実施計画事業調書

平成19年度

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業名 **なみはや国体10周年記念事業**

款 09 教育費
項 07 保健体育費

委員会名 **いきいき委員会**

(単位：円)

事業費総額	1,700,000	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	1,256,300
一般財源	443,700	
事業費内訳	事務業務委託料	1,700,000

事業の概要	なみはや国体開催から10年目を迎えるにあたり、「2007バドミントン日本リーグ」を市民体育館で開催する。また、リーグ前日には、「なみはや国体10周年記念セレモニー」を実施するとともにバドミントン教室やニュースポーツ教室を開催する。		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「なみはや国体」時に、協力いただいた市民協力員をイベントに招待し、市民ボランティア活動に対する意識向上を図る。 ・バドミントン教室、ニュースポーツ教室を開催し幅広い市民参加を促すとともに、バドミントン競技の普及と市民スポーツの振興を図る。 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年6月：日本リーグ開催日程正式決定 ・7～8月：なみはや国体10周年記念事業実行委員会設置 ・7～8月：なみはや国体10周年記念事業委託契約締結 ・12月15日・16日：記念事業実施 	人権行政推進の視点	日本リーグを開催することにより、市民スポーツの振興とともに、市民ボランティア活動に対する意識向上など市民参加のための能力や資質の形成を確立する。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数			
	目標値	平成19年度までに 指標を 1,500人 にする。	実績値	平成19年度 1,713人	平成18年度	平成17年度
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	バドミントン競技の日本リーグを市民体育館で開催することにより、トッププレイヤーの技術を間近に観戦する機会を市民に提供することができた。 参加者数(バドミントン教室等) 213名 入場者数(日本リーグ) 1,500名			人権行政推進の成果	自発的で多様な市民どおしのボランティア活動によって、市民参加の意識、能力、資質の向上を図ることに役立った。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	「なみはや国体10周年記念事業」は、単年度で終了。しかし、今後もバドミントン競技やカローリング競技を楽しむことができるよう普及に努める。					